

2019 年度 事業計画書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

公益財団法人 福島県労働保健センター

2019年度事業計画

当財団は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

(公益目的事業)

公衆保健に関する各種健康診断事業及び公衆衛生・労働衛生等に関する調査研究事業

1. 健康診断に関する事業

<巡回健康診断・施設内健康診断>

- (1) 福島県内で働く労働者とその家族、さらに一般市民の健康保持増進と疾病予防を目的とした健康診断を提供し、予防医学の普及推進を図るよう努める。
- (2) 巡回検診車による集団健診及び「福島・いわき」両施設の健診体制を基に、年間を通じ安定した受入を行い、利用者に満足いただける専門性の高い健診機関であるよう努める。
- (3) 郡山市内に事務所整備を計画し、実現に向けた取り組みに努める。
- (4) 精度の高い良質な健康診断サービスの提供に努める。
- (5) ストレスチェックサービスの提供機関として、適正に対応し実施するよう努める。
- (6) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学研究への協力。
- (7) 厚生労働省医療政策の「風疹の追加的対策」に寄与する。

2. 健康増進に関する事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定健診・特定保健指導の実施を円滑に進め、受診率の向上に努める。

3. 内部被ばく検査に関する事業

福島県及び県内各市町村からの要請に応えるべく、充実した検査実施体制を継続し、原子力災害による長期的な県民の健康に寄与する。

4. 甲状腺検査に関する事業

福島県立医科大学からの業務委託を受け、「甲状腺検査」の協力体制を継続し、県民健康調査に寄与する。

5. 各種健診等の実施人数

(1) 健康診断

		30年度 実績予想	2019年度 計 画	増 減	摘 要
区 分	巡 回 健 診	125,000 人	126,000 人	1,000 人	
	ふくしま健診プラザ	17,600 人	17,700 人	100 人	
	いわき健診プラザ	5,300 人	6,300 人	1,000 人	
	計	147,900 人	150,000 人	2,100 人	
健診種別 (内訳)	一 般 健 診	89,000 人	90,000 人	1,000 人	
	協会けんぽ	23,000 人	24,000 人	1,000 人	巡回・いわき健診プラザの利用者増
	人間ドック	700 人	700 人	0 人	
	その他健診	35,200 人	35,300 人	100 人	
	計	147,900 人	150,000 人	2,100 人	

(2) 健康増進活動

	30年度 実績予想	2019年度 計 画	増 減	摘 要
特定保健指導	500 人	750 人	250 人	当日型の導入 (2 施設内)
労災保険二次健診	50 人	50 人	0 人	
健康講話など	4 回	4 回	0	保健師講話、栄養士による料理教室
産業医活動	4 事業所	4 事業所	0	

(3) 内部被ばく検査

	30年度 実績予想	2019年度 計 画	増 減	摘 要
施設内検査 (福島)	3,200 人	3,000 人	▲200 人	H23 年 10 月より 伊達市、福島市の住民を検査
巡回車両検査 (車載搭載型)	3,600 人	3,200 人	▲400 人	福島県受託業務 (H24.1～) ※福島県車両 5 台 H31.3.22 入札
計	6,800 人	6,200 人	▲600 人	

(4) 甲状腺検査

	30年度 実績予想	2019年度 計 画	増 減	摘 要
巡回検査	95,000 人	72,000 人	▲23,000 人	福島医大受託業務 (H26.4～) ※H31 年度：県南・会津・いわき

6. 調査研究事業

健康診断及び保健指導等の統計に関する学術研究を行う。

7. 社会貢献事業

(1) 地域けんこう支援講座

県内企業の経営者並びに労務担当者に対しての労働衛生関連の研修会や講演、また地域住民向けの健康講話などを開催する。

(2) 調査研究に対する助成事業

制度を開始して18年目。今年度も広く公募し研究に対する助成を行う。

助成金は、1席50万円、2席30万円、3席20万円とする。

(3) 医療機関との連携

定期健康診断や生活習慣病予防健診等において、要精密検査（二次検査）と判定された受診者に対し、県内各地域の医療機関を紹介する仕組みを設け、スムーズな二次診療へ継げていく。

(4) 福島県との連携

「元気で働く職場応援専門相談業務事業」に対し、保健師等の専門職を積極的に派遣し協力する。

8. 学会発表

第92回日本産業衛生学会（開催地：名古屋市）

第78回日本公衆衛生学会総会（開催：高知県）他

9. 臨床研修医の受け入れ

産業保健に関する研修の場として選定できるよう、福島県立医科大学をはじめ近隣病院にも積極的に働きかけ、数多くの研修医の受け入れをする。（平成17年度から述べ36名の実績）

10. 労働衛生コンサルティングに関する活動

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会の活動に参加する。